

自民党・衆議院議員田中和徳 国政報告書第300号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL: 03-3508-7294
FAX: 03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp

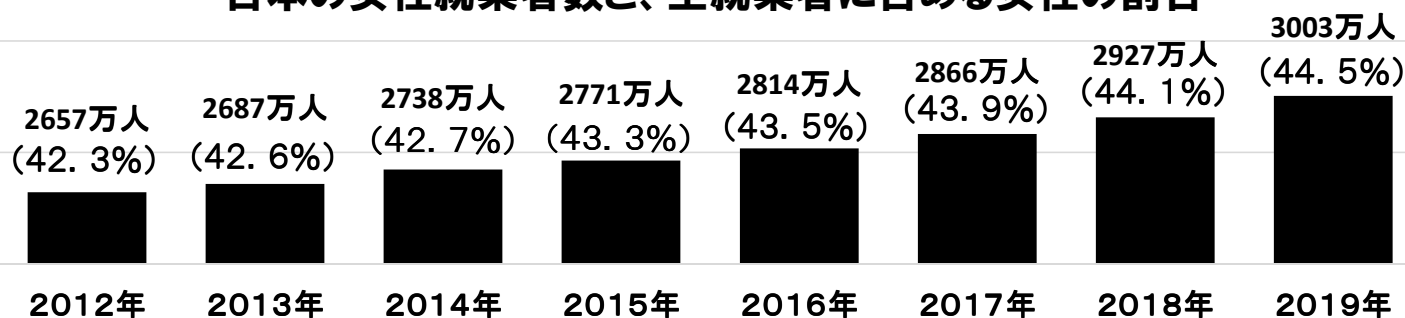


同一労働・同一賃金の義務化が決定

1. 好調な雇用状況と大きな賃金格差

- 本年、女性就業者が初めて3千万人を越え、男・女全体でも6747万人に達した。その一方、男・女間、正規・非正規間で大きな賃金格差が存在。
- こうした格差を是正するには、同一労働・同一賃金制度を導入する必要がある。そこで、2018年、パートタイム・有期雇用労働法や労働者派遣法が改正された。

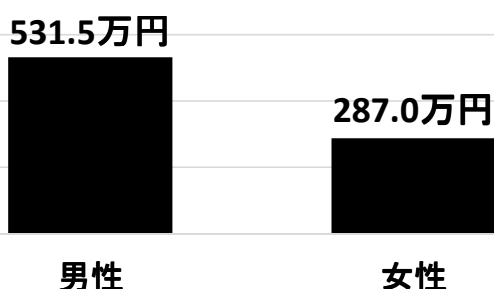
日本の女性就業者数と、全就業者に占める女性の割合



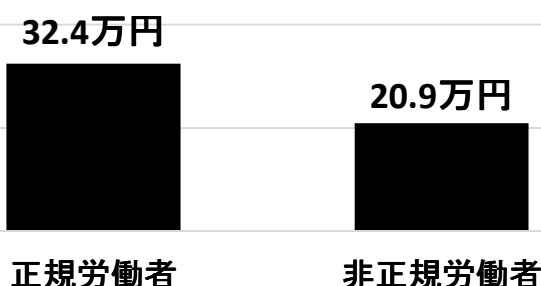
男・女の正規・非正規労働者数の比較 2019年6月末時点



男女の平均年収 2017年現在



正規と非正規の平均給与 2018年現在



2. 同一労働・同一賃金制度の概要

趣旨： 正規、非正規労働者間の不合理な給与や待遇格差の解消

対象： パート・アルバイト社員、派遣労働者、有期雇用労働者など

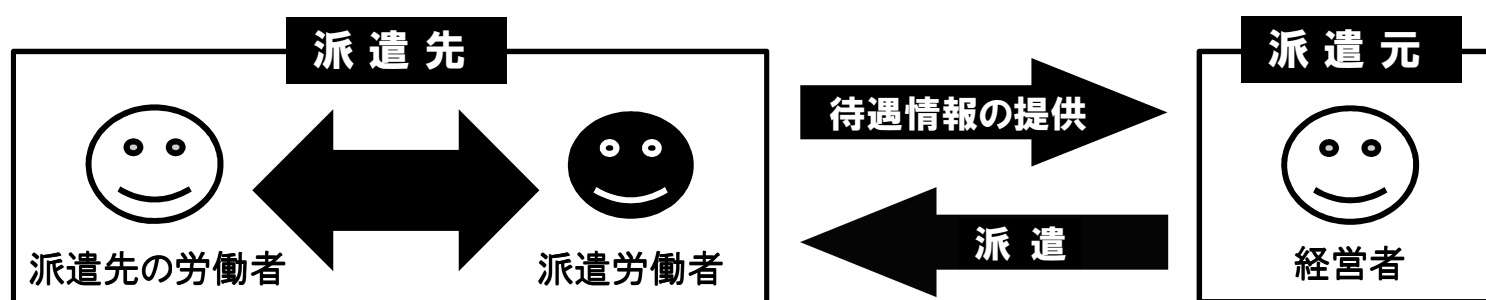
期日： 大企業は2020年4月、中小企業は2021年4月から導入

内容① 企業に対して、正規、非正規間の待遇格差解消を義務付け
派遣労働者の場合、下記の2つの方式のどちらかを義務付け

内容② 賃金や待遇に関して、企業の説明責任を強化
説明を求めた労働者に対して、報復的な取り扱いを禁止

内容③ 労働者を保護するため、行政の指導や仲裁機能を強化
各都道府県の労働局に相談窓口を設ける

＜ 派遣労働者の待遇改善方式① 派遣先の労働者との均衡・均等方式 ＞



＜ 派遣労働者の待遇改善方式② 派遣元での労使協定方式 ＞

